



平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年2月7日

株式会社キャリアデザインセンター

(コード番号：2410 東証第2部 大阪ヘラクレスG)

(URL <http://type.jp/ir/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長兼会長 多田弘實 (TEL：(03) 3560— 1601)

責任者役職・氏名 代表取締役副社長
経営企画本部長 横田和仁

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の有無 : 無

2 平成19年9月期第1四半期の財務・業績概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月期第1四半期	1,316	(30.6)	315	(17.9)	317	(19.4)	181	(16.9)
平成18年9月期第1四半期	1,007	(48.1)	267	(61.5)	265	(74.0)	155	(14.2)
(参考)平成18年9月期	4,519		1,008		985		585	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月期第1四半期	3,055	07	2,941	93
平成18年9月期第1四半期	2,667	06	2,585	17
(参考)平成18年9月期	9,973	47	9,540	09

(注) 1. 期中平均株式数 平成19年9月期第1四半期 59,557株 平成18年9月期第1四半期 58,370株
 平成18年9月期 58,706株

2. 平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、平成18年9月期第1四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。
3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 商品・サービス別売上高

	平成 19 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年同期 増減率	平成 18 年 9 月期 第 1 四半期 (前年同四半期)		参考 前期 (通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
キャリア情報事業売上高	百万円 1,092	% 83.0	% 23.8	百万円 882	% 87.6	百万円 3,973	% 87.9
We b 求人広告売上高	776	59.0	40.7	551	54.7	2,480	54.9
情報誌求人広告売上高	224	17.0	△14.1	260	25.9	1,140	25.2
その他売上高	91	7.0	31.0	69	7.0	352	7.8
人材紹介事業売上高	223	17.0	78.9	125	12.4	546	12.1
合計	1,316	100.0	30.6	1,007	100.0	4,519	100.0

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日) における我が国の経済は、個人消費に一時的な落ち込みが見られるものの、円安や原油価格の下落などにより企業収益が改善しております。雇用情勢においても、全国における有効求人倍率は 1.08 倍 (平成 18 年 12 月)、また、東京都においては 1.41 倍 (平成 18 年 12 月) となっており、依然と高い指標を堅持しております。

このような雇用情勢の中、企業における求人意欲は依然として衰えておらず、各企業ともに成長加速のための人材確保を行っております。各企業における採用状況は、新卒者においては活況を呈しており、その不足を補うだけでなく新卒者にはない知識・経験を保持した優秀な中途者の確保が必至となっております。

当社は、いわゆる第 2 新卒と言われる 20 代前半ではなく、20 代後半から 30 代のキャリア志向が高く正社員志向のある人材を対象とし、We b・情報誌・適職フェア・人材紹介といった多様な商品・サービスを取り揃えていることを特徴とした、中途採用における総合人材サービスを展開しております。

We b 求人広告については 776 百万円 (前年同期増減率 40.7%) と当社の主力商品として好調に推移をしており、We b 求人広告単独では困難である、情報誌・適職フェアといった We b 媒体以外の商品・サービスが We b 求人広告を相互に補完することで、初めて成し得るものであります。特に情報誌については、困難と言われる We b サイトの独自性を情報誌と連動することで可能とするだけでなく、情報誌の編集記事に興味をもった転職意識はそれほど高くない読者を求人企業応募者へと導くことを可能としており、We b 求人広告の売上高拡大を強力に推し進める販売促進ツール、と当社では位置付けて考えております。

人材紹介事業については、前期に行いました業務改善のための施策、キャリア情報事業における We b サイト『@type』や情報誌『type』等における登録者数向上のための広告宣伝活動が功を奏したこと等により、人材紹介事業売上高は 223 百万円 (対前年同期増減率 78.9%) と好調に推移致しました。

以上のとおり、当社における公表いたしました業績予想の進捗状況は順調に推移しており、当第 1 四半期における売上高は 1,316 百万円 (対前年同期増減率 30.6%増) となり、利益面では、営業利益 315 百万円 (対前年同期増減率 17.9%増)、経常利益 317 百万円 (対前年同期増減率 19.4%) となりました。

(3) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 19 年 9 月期第 1 四半期	3,216	2,599	80.8	43,626	20
平成 18 年 9 月期第 1 四半期	2,574	2,094	81.3	35,874	50
(参考) 平成 18 年 9 月期	3,714	2,562	69.0	43,058	99

(注) 期末発行済株式数 平成 19 年 9 月期第 1 四半期 59,584 株 平成 18 年 9 月期 59,504 株 平成 18 年 9 月期第 1 四半期 58,378 株

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月期第1四半期	△363	△35	△144	1,624
平成18年9月期第1四半期	85	△52	△73	1,772
(参考)平成18年9月期	1,021	△629	△35	2,167

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は3,216百万円となり、前事業年度末と比較して497百万円減少しました。この主な要因としましては、現金及び預金が543百万円減少したためであります。

負債の期末残高は617百万円となり、前事業年度末と比較して534百万円減少しました。この主な要因としましては、未払金が166百万円、未払法人税等が325百万円それぞれ減少したためであります。株主資本につきましては、前事業年度末と比較して、第1四半期の利益剰余金が33百万円増加したこと等により、37百万円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、1,624百万円となり、前事業年度末と比較して543百万円減少しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税引前第1四半期純利益が317百万円であるのに対し、未払法人税等の支払が401百万円であること及び未払金の減少が154百万円であること、投資活動によるキャッシュ・フローにおける無形固定資産の取得による支出25百万円であること、財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金の支払148百万円であることが、主な要因であります。

3 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	2,690	555	322	5,404 14
通期	6,040	1,380	800	13,426 42

(注) 1株当たり予想当期純利益の計算は、当第1四半期末の発行済株式数(59,584株)で計算しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社を取り巻く経営環境は、各企業における業績拡大のための人材確保の動きなどにより、前事業年度より引き続き好調に推移しております。このような経営環境の中、当社は更なる高い成長を遂げるために、Webサイト『@type』を中心とした既存商品・サービスの更なる強化及び女性転職事業の拡大を主軸として、売上の拡大に努めて参ります。特にWebサイト『@type』につきましては、サイトシンボルキャラクターとしてメジャーリーグで活躍する松井秀喜選手と契約をし、「ひとつ上」の転職サイトとして皆様の認知度向上を図るため、平成19年1月より大々的な広告宣伝を展開しております。

また、当社キャリア情報事業における営業職、人材紹介事業における営業職及びキャリアアドバイザーの従業員数を拡充し、当社ならではの求人情報件数の増加、求職者に対するキメ細やかな面談を実現致することにより、より多くの求職者のみなさまに「正社員」「ひとつ上」の転職の実現に向け努力いたします。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 第1四半期財務諸表等

(1) 第1四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		増 減		(参考) 平成18年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,772,169		1,624,489		△147,679		2,167,674	
2. 売掛金	430,875		524,857		93,981		564,309	
3. たな卸資産	17,385		18,954		1,569		18,951	
4. 前払費用	38,982		178,789		139,806		38,825	
5. 繰延税金資産	16,908		21,034		4,125		83,887	
6. その他	33		828		795		2,638	
貸倒引当金	△3,231		△4,690		△1,459		△5,043	
流動資産合計	2,273,124	88.3	2,364,265	73.5	91,140	4.0	2,871,244	77.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物	65,478		77,426		11,947		80,223	
(2) その他	12,658		19,539		6,881		16,870	
計	78,136		96,965		18,828		97,094	
2. 無形固定資産	131,599		152,386		20,786		142,892	
3. 投資その他の資産								
(1) 定期性預金	—		500,000		500,000		500,000	
(2) 敷金保証金	81,457		92,820		11,362		92,820	
(3) その他	15,661		14,476		△1,184		14,385	
貸倒引当金	△5,142		△3,978		1,164		△3,978	
計	91,976		603,318		511,342		603,227	
固定資産合計	301,712	11.7	852,669	26.5	550,957	182.6	843,214	22.7
資産合計	2,574,836	100.0	3,216,935	100.0	642,098	24.9	3,714,458	100.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		増 減		(参考) 平成18年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	34,425		33,702		△723		39,069	
2. 買掛金	25,460		21,212		△4,248		29,692	
3. 未払金	157,966		231,314		73,347		397,860	
4. 未払費用	50,369		63,037		12,668		71,110	
5. 未払法人税等	88,460		75,852		△12,608		401,657	
6. 未払消費税等	24,770		30,188		5,417		48,322	
7. 賞与引当金	19,439		26,764		7,325		96,635	
8. その他	65,424		120,812		55,388		52,957	
流動負債合計	466,317	18.1	602,884	18.7	136,567	29.3	1,137,306	30.6
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	14,237		14,627		390		14,970	
固定負債合計	14,237	0.6	14,627	0.5	390	2.7	14,970	0.4
負債合計	480,554	18.7	617,511	19.2	136,957	28.5	1,152,276	31.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		増 減		(参考) 平成18年9月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
I 資本金	463,237	18.0	—	—	△463,237	—	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	665,885		—		△665,885		—	
2. その他資本剰余金	69,305		—		△69,305		—	
資本剰余金合計	735,190	28.5	—	—	△735,190	—	—	—
III 利益剰余金								
第1四半期(当期) 未処分利益	895,853		—		△895,853		—	
利益剰余金合計	895,853	34.8	—	—	△895,853	—	—	—
資本合計	2,094,281	81.3	—	—	△2,094,281	—	—	—
負債・資本合計	2,574,836	100.0	—	—	△2,574,836	—	—	—
(純資産の部)								
I 資本金	—	—	484,300	15.1	484,300	—	482,275	13.0
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	—		686,947		686,947		684,922	
2. その他資本剰余金	—		69,305		69,305		69,305	
資本剰余金合計	—	—	756,253	23.5	756,253	—	754,228	20.3
III 利益剰余金								
1. その他利益 剰余金								
繰越利益剰余金	—		1,358,869		1,358,869		1,325,678	
利益剰余金合計	—	—	1,358,869	42.2	1,358,869	—	1,325,678	35.7
株主資本合計	—	—	2,599,423	80.8	2,599,423	—	2,562,182	69.0
純資産額合計	—	—	2,599,423	80.8	2,599,423	—	2,562,182	69.0
負債純資産額合計	—	—	3,216,935	100.0	3,216,935	—	3,714,458	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		増減		(参考) 平成18年9月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,007,769	100.0	1,316,163	100.0	308,393	30.6	4,519,713	100.0
II 売上原価	166,374	16.5	180,700	13.7	14,326	8.6	721,545	16.0
売上総利益	841,395	83.5	1,135,462	86.3	294,067	34.9	3,798,167	84.0
III 販売費及び一般管理費	573,594	56.9	819,820	62.3	246,226	42.9	2,789,853	61.7
営業利益	267,800	26.6	315,641	24.0	47,841	17.9	1,008,314	22.3
IV 営業外収益	151	0.0	1,617	0.1	1,466	967.4	3,441	0.1
V 営業外費用 ※1	2,241	0.2	51	0.0	△2,189	△97.7	26,382	0.6
経常利益	265,711	26.4	317,208	24.1	51,497	19.4	985,373	21.8
VI 特別利益	—	—	353	0.0	353	—	—	—
VII 特別損失 ※2	—	—	—	—	—	—	11,149	0.2
税引前第1四半期 (当期) 純利益	265,711	26.4	317,561	24.1	51,850	19.5	974,223	21.6
法人税、住民税及び 事業税	85,403	8.5	72,618	5.5	△12,784	△15.0	430,751	9.5
法人税等調整額	24,631	2.4	62,991	4.8	38,360	155.7	△42,030	△0.9
第1四半期(当期) 純利益	155,676	15.5	181,950	13.8	26,274	16.9	585,502	13.0
前期繰越利益	740,176		—		△740,176		—	
第1四半期(当期) 未処分利益	895,853		—		△895,853		—	

(3) 第1四半期株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	2,025	2,025		2,025		4,050
剰余金の配当					△148,760	△148,760
当期純利益					181,950	181,950
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中変動額(純額)						
第1四半期会計期間中の変動額合計	2,025	2,025	—	2,025	33,190	37,240
平成18年12月31日残高	484,300	686,947	69,305	756,253	1,358,869	2,599,423

	純資産合計
平成18年9月30日残高	2,562,182
第1四半期会計期間中の変動額	
新株の発行	4,050
剰余金の配当	△148,760
当期純利益	181,950
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中変動額(純額)	
第1四半期会計期間中の変動額合計	37,240
平成18年12月31日残高	2,599,423

(4) 第1四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	(参考) 平成18年9月期
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益	265,711	317,561	974,223
減価償却費	10,138	13,786	49,015
貸倒引当金の増減額	499	△353	1,147
賞与引当金の増減額	△50,446	△69,870	26,749
退職給付引当金の増減額	320	△342	1,052
受取利息	—	—	△572
無形固定資産除却損	—	—	3,203
有形固定資産除却損	—	—	4,189
売上債権等の増減額	△9,274	39,452	△141,544
たな卸資産の増加額	△2,823	△2	△4,389
仕入債務の増減額	△5,355	△13,847	3,519
未払消費税等の増減額	△11,776	△18,134	11,775
未払金の増減額	△79,025	△154,733	151,069
その他	44,795	△75,172	60,426
小計	162,762	38,343	1,139,866
利息の受取額	—	—	572
法人税等の支払額	△77,534	△401,657	△119,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,227	△363,313	1,021,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△475	△9,834	△31,719
無形固定資産の取得による支出	△51,356	△25,130	△86,166
敷金保証金の支払による支出	—	—	△11,362
その他	△170	△121	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,002	△35,085	△629,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△72,962	△148,784	△72,962
株式発行に伴う支出	△1,371	△51	△2,041
ストックオプション行使による収入	1,000	4,050	39,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,333	△144,785	△35,928
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△40,108	△543,184	355,396
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,812,277	2,167,674	1,812,277
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	1,772,169	1,624,489	2,167,674

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>	<p>株式交付費 同 左 (追加情報) (繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱い (企業会計基準委員会 平成18 年8月11日 実務対応報告第19 号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用 の内訳としていた「新株発行費」 は、当事業年度より「株式交付費」 として表示する方法に変更してお ります。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に債権の回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ会計が適用される取引はありません。	同 左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,562,182千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,779千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,165千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,236千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外費用の主要項目 新株発行費 2,041千円 ※2 _____ 3 減価償却実施額 有形固定資産 3,578千円 無形固定資産 6,559千円	※1 営業外費用の主要項目 株式交付費 51千円 ※2 _____ 3 減価償却実施額 有形固定資産 4,929千円 無形固定資産 8,857千円	※1 営業外費用の主要項目 公開関連費用 24,000千円 株式交付費 2,041千円 ※2 特別損失 固定資産除却損 11,149千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 17,669千円 無形固定資産 31,346千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第1四半期 会計期間増加 株式数 (株)	当第1四半期 会計期間減少 株式数 (株)	当第1四半期 会計期間株式数 (株)
普通株式				
普通株式 (注)	59,504	80	—	59,584

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加80株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 80株

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金額の 総額 (千円)	1株あたり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲記さ れている科目及び金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,772,169千円 現金及び現金同等物 1,772,169千円	1 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲記さ れている科目及び金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,624,489千円 現金及び現金同等物 1,624,489千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,167,674千円 現金及び現金同等物 2,167,674千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,776</td> <td>23,159</td> <td>22,617</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>9,465</td> <td>6,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,738</td> <td>32,624</td> <td>29,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	45,776	23,159	22,617	ソフトウェア	15,961	9,465	6,495	合計	61,738	32,624	29,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,025</td> <td>26,341</td> <td>28,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>9,465</td> <td>6,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,987</td> <td>35,807</td> <td>35,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,025	26,341	28,684	ソフトウェア	15,961	9,465	6,495	合計	70,987	35,807	35,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,025</td> <td>22,435</td> <td>32,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>8,468</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,987</td> <td>30,904</td> <td>40,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,025	22,435	32,589	ソフトウェア	15,961	8,468	7,493	合計	70,987	30,904	40,083
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	45,776	23,159	22,617																																															
ソフトウェア	15,961	9,465	6,495																																															
合計	61,738	32,624	29,113																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	55,025	26,341	28,684																																															
ソフトウェア	15,961	9,465	6,495																																															
合計	70,987	35,807	35,180																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	55,025	22,435	32,589																																															
ソフトウェア	15,961	8,468	7,493																																															
合計	70,987	30,904	40,083																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,781千円	1年超	13,843千円	合計	30,624千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,859千円	1年超	16,957千円	合計	36,816千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,871千円	1年超	21,808千円	合計	41,680千円																														
1年内	16,781千円																																																	
1年超	13,843千円																																																	
合計	30,624千円																																																	
1年内	19,859千円																																																	
1年超	16,957千円																																																	
合計	36,816千円																																																	
1年内	19,871千円																																																	
1年超	21,808千円																																																	
合計	41,680千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>462千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,661千円	減価償却費相当額	4,202千円	支払利息相当額	462千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>564千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,428千円	減価償却費相当額	4,902千円	支払利息相当額	564千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,657千円	減価償却費相当額	18,593千円	支払利息相当額	2,588千円																														
支払リース料	4,661千円																																																	
減価償却費相当額	4,202千円																																																	
支払利息相当額	462千円																																																	
支払リース料	5,428千円																																																	
減価償却費相当額	4,902千円																																																	
支払利息相当額	564千円																																																	
支払リース料	20,657千円																																																	
減価償却費相当額	18,593千円																																																	
支払利息相当額	2,588千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)、当第1四半期会計期間年度末(平成18年12月31日現在)及び前事業年度末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>なお、当第1四半期会計期間末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済したため、当該取引は時価で評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>_____</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>_____</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>_____</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>_____</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>_____</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>_____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

重要性が乏しいため、前第1四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)及び当第1四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)においては、評価損益の算定を省略しております。また、前事業年度末の(平成18年9月30日現在)の注記の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)、当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)及び前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)								
1株当たり純資産額 35,879.42円	1株当たり純資産額 43,626.20円	1株当たり純資産額 43,058.99円								
1株当たり第1四半期純利益 2,667.06円	1株当たり第1四半期純利益 3,055.07円	1株当たり当期純利益 9,973.47円								
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,585.17円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,941.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,540.09円								
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 55,901.14円 1株当たり第1四半期純利益 4,733.20円 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 4,472.42円</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 34,445.22円</p> <p>1株当たり当期純利益 8,811.92円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,950.57円</td> <td>1株当たり純資産額 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益 2,366.60円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,236.21円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 27,950.57円	1株当たり純資産額 34,445.22円	1株当たり第1四半期純利益 2,366.60円	1株当たり当期純利益 8,811.92円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,236.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円		
前第1四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 27,950.57円	1株当たり純資産額 34,445.22円									
1株当たり第1四半期純利益 2,366.60円	1株当たり当期純利益 8,811.92円									
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,236.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額			
第1四半期(当期)純利益 (千円)	155,676	181,950	585,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益 (千円)	155,676	181,950	585,502
期中平均株式数 (株)	58,370	59,557	58,706
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調 整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	1,849	2,291	2,667
(うち新株引受権(株))	(333)	(106)	(207)
(うち新株予約権(株))	(1,516)	(2,185)	(2,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年4月ストック・オプション (株式の数267株)	平成18年4月ストック・オプション (株式の数267株) なお、これらの詳細は、「スト ック・オプション等関係」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	—